

# 第73期 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆様へ

**開催日時** 2020年6月26日（金曜日）  
午前10時30分  
（受付開始 午前9時30分）

**開催場所** 東京都新宿区西新宿1-14-11  
Daiwa西新宿ビル  
TKP新宿  
カンファレンスセンター  
**!** 本年は会場が変更になっております。  
末尾掲載の案内図をご参照ください。

**議案** 第1号議案  
取締役8名選任の件  
第2号議案  
監査役4名選任の件

郵送による議決権の行使

2020年6月25日（木曜日）  
午後5時45分までに到着

ご来場自粛のお願い

新型コロナウイルスの感染予防等のため、議決権の行使は郵送で行い、当日のご来場は、感染の回避のため自粛をご検討ください。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更を生ずる場合は、下記のウェブサイトにてお知らせいたします。

(<https://www.smrc.co.jp/>)

## 経営理念

### 顧客満足度の追求

高い技術力により、生活・産業基盤の整備事業を通じ、顧客満足度を高め、社会に貢献します。

### 株主価値の増大

効率経営に徹し、安定的収益の確保をはかり、株主価値の増大に努めます。

### 社員活力の重視

社員の能力が最大限発揮でき、働き甲斐のある会社を目指します。

### 社会性の重視

企業市民として、公正かつ妥当な事業活動を行います。

### 地球環境への貢献

環境への負荷低減に努め、生活環境と自然の調和を大切にされた事業活動を行います。

## Contents

≫ ごあいさつ .....	P1
≫ 招集ご通知 .....	P2
≫ 株主総会参考書類 .....	P5
第1号議案 取締役8名選任の件	
第2号議案 監査役4名選任の件	
≫ 事業報告 .....	P15
≫ 連結計算書類 .....	P28
≫ 計算書類 .....	P30
≫ 監査報告書 .....	P32
≫ 特集 .....	P38
≫ 株主メモ .....	巻末

## 株主の皆様へ

### 変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第73期定時株主総会招集ご通知をお届けさせていただき、当社グループの現況をご報告するとともに、当社の基本的な方針や、株主の皆様にご賛否をお願いする重要な事項につきまして、ご説明させていただきます。

何卒、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

今後も皆様のご期待にお応えできますよう【変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営】を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月  
代表取締役社長

松井隆幸



株主各位

証券コード1776  
2020年6月9日

東京都新宿区余丁町13番27号  
三井住建道路株式会社

代表取締役社長 松井 隆幸

招集ご通知  
P2

株主総会参考書類  
P5

事業報告  
P15

連結計算書類  
P28

計算書類  
P30

監査報告書  
P32

特集  
P38

## 第73期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、政府や都道府県知事から新型コロナウイルス感染拡大防止のための措置や要請が実施される事態に至っております。これらの事態に鑑み、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施したうえで、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前に議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

事前に議決権行使いただける場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、来る**2020年6月25日（木曜日）午後5時45分まで**に到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

**日時** 2020年6月26日（金曜日）午前10時30分（受付開始 午前9時30分）

**場所** 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

Daiwa西新宿ビル

T K P 新宿カンファレンスセンター

**目的事項**

報告事項 1. 第73期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第73期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 **第1号議案 取締役8名選任の件**

**第2号議案 監査役4名選任の件**



本年は会場が変更になっております。  
末尾掲載の案内図をご参照ください。

以上

## インターネット開示に関する事項



- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」ならびに「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書類」ならびに「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知に記載されている事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
  
- 本招集ご通知添付書類及び株主総会参考書類の内容について、修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて掲載することにより、お知らせいたします。
  
- 新型コロナウイルス感染予防のための措置についての株主様へのお願い
  - ①ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。また、会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたしますので、受付時にアルコール消毒をお願い申し上げます。そのほか検温などの感染予防措置を講じる場合がありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。
  - ②他の株主様の健康・安全の確保のため、発熱が確認された方、異常な症状が確認された方、その他ご出席いただくことが適切でないと思われる方につきましては、ご出席をお断りさせていただく（または、退席をお願いする）こととなりますので、あらかじめご了承ください。
  - ③感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。あらかじめご了承ください。
  - ④感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）及び決議事項の詳細な説明を省略させていただく場合がございます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただきますようお願い申し上げます。
  - ⑤株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、会場や開始日時を変更する場合及び上記対応等の当日の運営を変更する場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにおいてお知らせいたしますので、ご来場の株主様は、事前に必ずご確認ください。

## 議決権行使についてのご案内

新型コロナウイルスの感染予防等のため、郵送にて議決権の事前行使もご考慮いただければと存じます。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

### 株主総会へご出席の場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会  
開催日

2020年6月26日（金曜日）  
午前10時30分  
（受付開始 午前9時30分）

### 書面（郵送）による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、来る2020年6月25日（木曜日）午後5時45分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

行使期限

2020年6月25日（木曜日）  
午後5時45分到着分まで

### 代理人による議決権行使の場合

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任するに限られます。この場合は、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、あらかじめご了承ください。なお、代理人は1名とさせていただきます。

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役8名選任の件

現在の取締役は、本総会終結の時をもって全員（9名）任期満了となりますので、新たに取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における 地位・担当	取締役 在任年数	取締役会への 出席状況
1	再任 松井 隆幸	代表取締役社長 執行役員社長	6年	11回/11回 (100%)
2	再任 根来 悟	取締役 執行役員副社長 監査部担当兼経営企画部担当兼製品部担当兼 管理本部管掌	6年	11回/11回 (100%)
3	再任 西 和昭	取締役 常務執行役員 営業本部長兼技術研究所担当	3年	11回/11回 (100%)
4	再任 阿部 勉	取締役 常務執行役員 管理本部長	4年	11回/11回 (100%)
5	新任 蓮井 肇	常務執行役員 工事本部長兼安全統括兼安全 環境部担当	—	—
6	再任 伊藤 恵子	社外取締役 独立役員 取締役	5年	11回/11回 (100%)
7	再任 藤井 春雄	社外取締役 独立役員 取締役	4年	11回/11回 (100%)
8	再任 森 理太郎	取締役	2年	9回/11回 (81.8%)

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 伊藤恵子（戸籍上の氏名は小出恵子）及び藤井春雄の両氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に規定する社外取締役候補者であります。また、両氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。
3. 社外取締役候補者との責任限定契約について  
当社は伊藤恵子及び藤井春雄の両氏との間で当社定款第27条の規定に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認可決された場合には、当社は両氏との間に上記契約を継続する予定であります。
4. 次頁以降の取締役候補者の年齢は、本総会時の満年齢となります。

候補者番号

1

まつ い たか ゆき  
**松井 隆幸** (1956年5月22日生 満64歳)

再任

在任年数

6年

所有する当社の株式の数

10,600株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 三井道路株式会社入社  
 2006年 4月 当社北海道支店製品部長  
 2009年 6月 当社工事本部製品部長  
 2010年 4月 当社企画・管理本部経営企画部長  
 2011年 4月 当社執行役員、工事本部副本部長兼購買部長  
 2012年 4月 当社九州支店長  
 2013年 4月 当社常務執行役員  
 2014年 4月 当社専務執行役員、営業本部長  
 2014年 6月 当社取締役  
 2015年 4月 当社代表取締役社長（現任）、執行役員社長（現任）

## 選任理由

同氏は、取締役社長として強いリーダーシップと決断力により業務執行を指揮しており、当社企業価値向上に必要と判断するため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

ね ごろ さとる  
**根来 悟** (1956年8月29日生 満63歳)

再任

在任年数

6年

所有する当社の株式の数

6,300株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 住建道路株式会社入社  
 2003年 10月 当社企画・管理本部経営企画部副部長  
 2006年 4月 当社関東支店事務部長  
 2008年 7月 当社九州支店事務部長  
 2011年 4月 当社企画・管理本部経営企画部長  
 2012年 4月 当社執行役員、企画・管理本部副本部長  
 2014年 4月 当社常務執行役員、企画・管理本部長  
 2014年 6月 当社取締役（現任）  
 2016年 4月 当社専務執行役員  
 2017年 4月 当社管理本部長  
 2019年 4月 当社執行役員副社長（現任）、監査部担当（現任）、経営企画部担当（現任）、管理本部管掌（現任）  
 2020年 4月 当社製品部担当（現任）

## 選任理由

同氏は、取締役としての責務を適切に果たしており、また多岐にわたる業務執行を統括し、当社企業価値向上に必要と判断するため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

3

にし  
西

かず あき  
和昭

(1958年8月9日生 満61歳)

再任

在任年数

3年

所有する当社の株式の数

4,200株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月 住建道路株式会社入社  
2008年 7月 当社九州支店営業部長  
2013年 4月 当社中部支店副支店長  
2014年 4月 当社九州支店長  
2015年 4月 当社執行役員、九州支店長  
2017年 4月 当社営業本部長 (現任)  
2017年 6月 当社取締役 (現任)  
2018年 4月 当社常務執行役員 (現任)、技術研究所担当 (現任)

#### 選任理由

同氏は、取締役としての責務を適切に果たしており、また営業部門の統括責任者として、当社企業価値向上に必要と判断するため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

あ べ  
阿部

つとむ  
勉

(1958年9月24日生 満61歳)

再任

在任年数

4年

所有する当社の株式の数

3,200株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 三井建設株式会社入社  
2003年 4月 三井住友建設株式会社管理本部財務部財務管理課長  
2009年 7月 同社横浜支店管理部長  
2011年 4月 同社関連事業部長  
2011年 6月 当社監査役  
2015年 4月 三井住友建設株式会社関連事業部部長  
2016年 6月 当社取締役 (現任)、執行役員、企画・管理本部副本部長、総務部長  
2017年 4月 当社管理本部副本部長  
2019年 4月 当社常務執行役員 (現任)、管理本部長 (現任)

#### 選任理由

同氏は、取締役としての責務を適切に果たしており、また管理部門の統括責任者として、当社企業価値向上に必要と判断するため、引き続き取締役候補者といたしました。



候補者番号

5

はすい  
**蓮井**

はじめ  
**肇**

(1966年12月17日生 満53歳)

新任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1989年 4月 三井道路株式会社入社  
 2015年 4月 当社関東支店営業部長  
 2017年10月 当社関東支店副支店長  
 2018年 4月 当社執行役員中部支店長  
 2020年 4月 当社常務執行役員（現任）、工事本部長（現任）、安全統括（現任）、安全環境部担当（現任）

所有する当社の株式の数

4,400株

**選任理由**

同氏は、工事部門で豊富な経験と実績を有しており、工事部門の統括責任者として、当社企業価値向上に必要と判断するため、新任取締役候補者といたしました。

候補者番号

6

いとう  
**伊藤**

けいこ  
**恵子**

(1950年4月9日生 満70歳)

再任

社外取締役

独立役員

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1975年 4月 東京都目黒区役所入所  
 1978年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）  
 1986年 1月 東京四谷法律事務所入所（現任）  
 2015年 6月 当社取締役（現任）

在任年数

5年

所有する当社の株式の数

一株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

**選任理由**

同氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の経営に活かしていただいております。引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号

7

ふじ い はる お  
**藤井 春雄** (1949年5月12日生 満71歳)

再任

社外取締役

独立役員

在任年数

4年

所有する当社の株式の数

一株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年 4月 全国信用金庫連合会入会  
1996年 5月 同会松江支店長  
1998年 4月 同会事業法人部長  
2002年 6月 信金中央金庫理事、事業法人部長  
2003年 4月 同庫理事、大阪支店長  
2005年 6月 同庫理事、信用金庫部長  
2007年 6月 株式会社しんきん信託銀行取締役社長  
2013年 6月 同行取締役社長退任  
2016年 6月 当社取締役 (現任)

#### 選任理由

同氏は、長年にわたる金融業経営に基づく豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただいております。引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

8

もり り た ろ う  
**森 理太郎** (1959年10月10日生 満60歳)

再任

在任年数

2年

所有する当社の株式の数

一株

取締役会への出席状況

9回/11回  
(81.8%)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 三井建設株式会社入社  
2012年 4月 三井住友建設株式会社土木本部土木営業部長  
2017年 4月 同社北海道支店長  
2018年 4月 同社執行役員、土木本部副本部長 (現任)  
2018年 6月 当社取締役 (現任)  
2019年 4月 三井住友建設株式会社常務執行役員 (現任)、営業部門統括 (現任)

#### 選任理由

同氏は、上場建設会社勤務における豊富な知識と経験を活かし、当社経営全般に対して提言をいただいております。引き続き取締役候補者といたしました。

## 第2号議案 監査役4名選任の件

現在の監査役は、本総会終結の時をもって全員（4名）任期満了となりますので、新たに監査役4名の選任をお願いいたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位	監査役 在任年数	取締役会への 出席状況	監査役会への 出席状況
1	再任 川島 淳 かわしま じゅん	常勤監査役	4年	11回/11回 (100%)	10回/10回 (100%)
2	再任 奥蘭 泰弘 おくぞの やすひろ	常勤監査役	1年	8回/8回 (100%)	8回/8回 (100%)
3	再任 若松 昭司 わかまつ しょうじ	社外監査役 独立役員 監査役	4年	11回/11回 (100%)	10回/10回 (100%)
4	新任 松林 恵子 まつばやし けいこ	社外監査役 独立役員	—	—	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 若松昭司及び松林恵子の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に規定する社外監査役候補者であります。また、両氏は株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の候補者であります。
3. 社外監査役候補者との責任限定契約について  
当社は若松昭司氏との間で当社定款第35条の規定に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合には、当社は同氏との間に上記契約を継続する予定であります。また、松林恵子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 次頁以降の監査役候補者の年齢は、本総会時の満年齢となります。

候補者番号

1

かわしま  
川島

じゅん  
淳

(1953年8月2日生 満66歳)

再任

在任年数

4年

所有する当社の株式の数

5,100株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

監査役会への出席状況

10回/10回  
(100%)

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1977年 4月 三井建設株式会社入社  
2006年 4月 三井住友建設株式会社首都圏住宅建設事業部総務部長  
2007年 4月 同社東京建築支店営業管理部長  
2009年 4月 同社建築営業本部建築営業管理部長  
2010年 4月 当社企画・管理本部総務部長  
2013年 4月 当社執行役員、企画・管理本部副本部長  
2013年 6月 当社取締役  
2016年 6月 当社常勤監査役（現任）

### 選任理由

同氏は、三井住友建設株式会社及び当社において長年にわたり法務に関する業務の経験を重ねてきており、法務に関する相当程度の知見を有すると判断し、引き続き監査役候補者といたしました。

候補者番号

2

おくその  
奥蘭

やすひろ  
泰弘

(1956年2月17日生 満64歳)

再任

在任年数

1年

所有する当社の株式の数

300株

取締役会への出席状況

8回/8回  
(100%)

監査役会への出席状況

8回/8回  
(100%)

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1979年 4月 住友建設株式会社入社  
2004年 1月 当社監査部長  
2009年 6月 当社関東支店事務部長  
2010年 4月 当社監査部長  
2019年 4月 当社監査部付  
2019年 6月 当社常勤監査役（現任）

### 選任理由

同氏は、住友建設株式会社及び当社において長年にわたり経理及び監査に関する業務の経験を重ねてきており、経理及び監査に関する相当程度の知見を有すると判断し、引き続き監査役候補者といたしました。

候補者番号

3

わかまつ しょうじ  
**若松 昭司** (1953年10月5日生 満66歳)

再任 社外監査役 独立役員

在任年数

4年

所有する当社の株式の数

一株

取締役会への出席状況

11回/11回  
(100%)

監査役会への出席状況

10回/10回  
(100%)

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年 9月 監査法人太田哲三事務所入所  
1987年 3月 公認会計士登録  
1997年 7月 太田昭和監査法人社員  
2003年 7月 新日本監査法人代表社員  
2006年 5月 同法人理事  
2008年 8月 新日本有限責任監査法人経営専務理事  
2010年 8月 同法人シニアパートナー  
2016年 6月 同法人退職  
若松公認会計士事務所開設  
2016年 6月 当社監査役 (現任)

### 選任理由

同氏は、公認会計士として、専門的な知識をもち豊富な経験を重ねてきており、監査体制に関する相当程度の知見を有すると判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号

4

まつばやし けいこ  
**松林 恵子** (1958年11月26日生 満61歳)

新任 社外監査役 独立役員

所有する当社の株式の数

一株

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年 7月 国税不服審判所審判部大蔵事務官  
2011年 7月 品川税務署副署長  
2013年 7月 東京国税局調査一部特別国税調査官  
2015年 7月 東京国税局調査二部統括国税調査官  
2016年 7月 本郷税務署長  
2017年 7月 東京国税局総務部厚生課長  
2018年 7月 緑税務署長  
2019年 7月 定年退職  
2019年 8月 松林恵子税理士事務所開設

### 選任理由

同氏は、長年にわたる国税局勤務における税務分野の知識と豊富な経験を重ねてきており、監査体制に関する相当程度の知見を有すると判断し、新任社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

以上

### ■ 基本的な考え方

当社は経営理念に基づく事業活動を行う上で、効率的で公正な経営体制を構築し、継続的に企業価値を高めていくことにより株主をはじめとする全ての関係者の方の信頼に応えるため

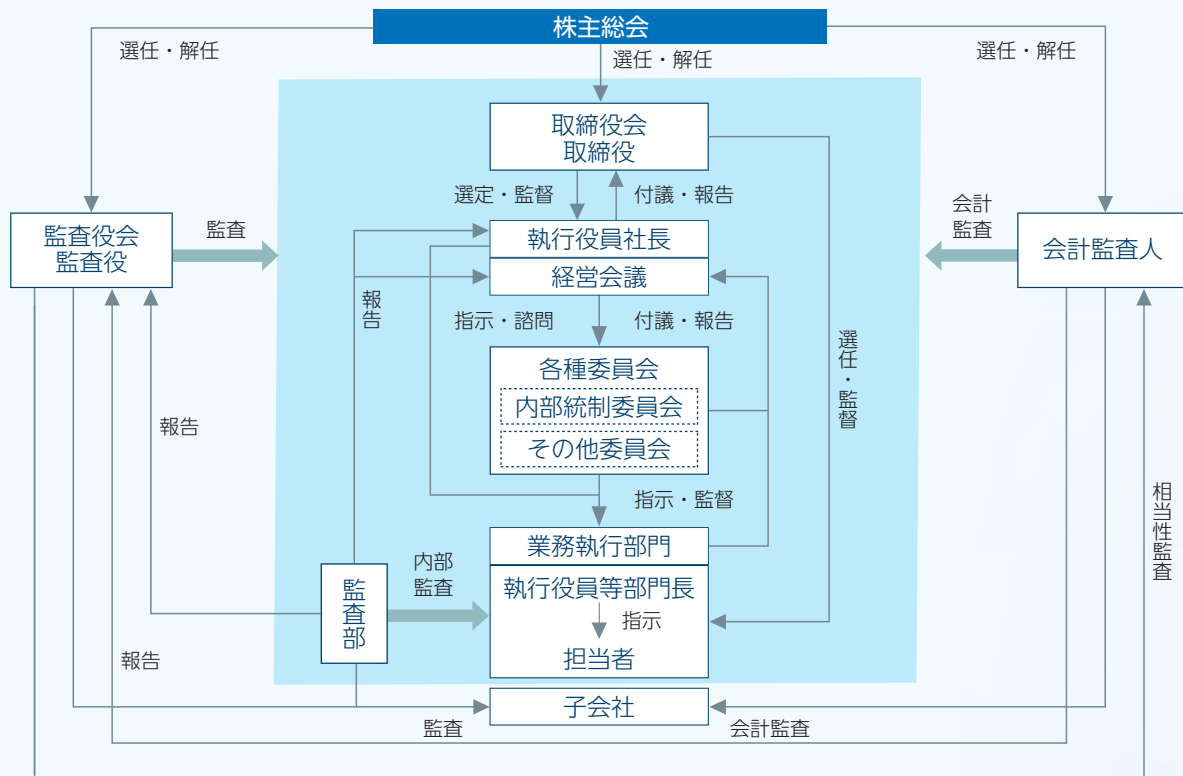
- 透明で効率のよい経営
- 迅速な意思決定
- 経営チェック機能の強化
- 適時適切な情報開示

をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

また、その基本施策は次の通りです。

- 公正かつ妥当な事業活動の指針として「企業行動憲章」を定めます。
- 監査役設置会社の形態の採用により、監査役監査の充実強化を図り、監査体制の有効性を確保しています。
- 各業務部門から独立した監査部が内部統制の執行状況や法令等の順守状況について業務監査を行い、監視機能の充実を図っております。
- 監査役ならびに監査部はともに密接に連携をとりつつ、事業活動の適正性確保に重要な役割を果たしています。

当社コーポレートガバナンス体制図



## ■ 取締役会の構成・選任手続き

当社は、取締役会において活発な審議と迅速な意思決定ができるように、定款において取締役の員数を10名以内と定めております。取締役の選任にあたっては、舗装工事業、土木工事業、製品製造販売業を主体とした建設会社であるという観点から、これらの事業に対する相当程度の知見を有する者、及び事業活動を遂行するに相応しい体制を維持する観点から、ガバナンス、資金調達、企業管理に精通した者を取締役会構成員としてバランスよく選任することとしております。

現状では弁護士としての専門的な知識と経験を有する者、金融業及び経営の経験を有する者を社外取締役に選任しております。さらに、女性の視点で経営・事業をチェックできるよう社外取締役、社外監査役に女性を選任しております。

## ■ 役員の選任方針

経営陣幹部及び取締役・監査役候補の選任に関しては、代表取締役社長が、これまでの業績、人格、識見等からその責務に相応しい人物を選任し、独立社外取締役に対して説明を行い適切な助言を得た上で、また監査役候補につきましては、監査役会の同意を得た上で、独立社外取締役が出席する取締役会にて、経営陣幹部及び取締役・監査役候補を決定することとしております。当社の経営陣幹部及び取締役の任期は、業績の状況等を的確に反映させるため、1年としています。なお、任期の途中であっても職務執行に不正または重大な法令・規則違反等があった場合は、解任することとしています。

## ■ 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

当社は、東京証券取引所における独立役員要件を満たすことを以て、独立社外取締役であると

判断しております。

なお、取引関係者については、「特定関係事業者」の関係者でないことを要件としております。

また、顧問弁護士事務所、会計監査人の事務所 に所属する者については独立性がないものと判断しております。

## ■ 役員の報酬等の額又は

### その算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、業績や経済情勢等を総合的に勘案する方針の下、役位・職責に応じた基本報酬額を支給しております。取締役の報酬額に関しては、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬額に関しては監査役会の協議により決定しております。

2016年6月29日開催の第69期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）、監査役年額40百万円以内となっております。

また、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会での決議により、報酬等の別枠で当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

▶ 報酬の総額については25頁をご覧ください。

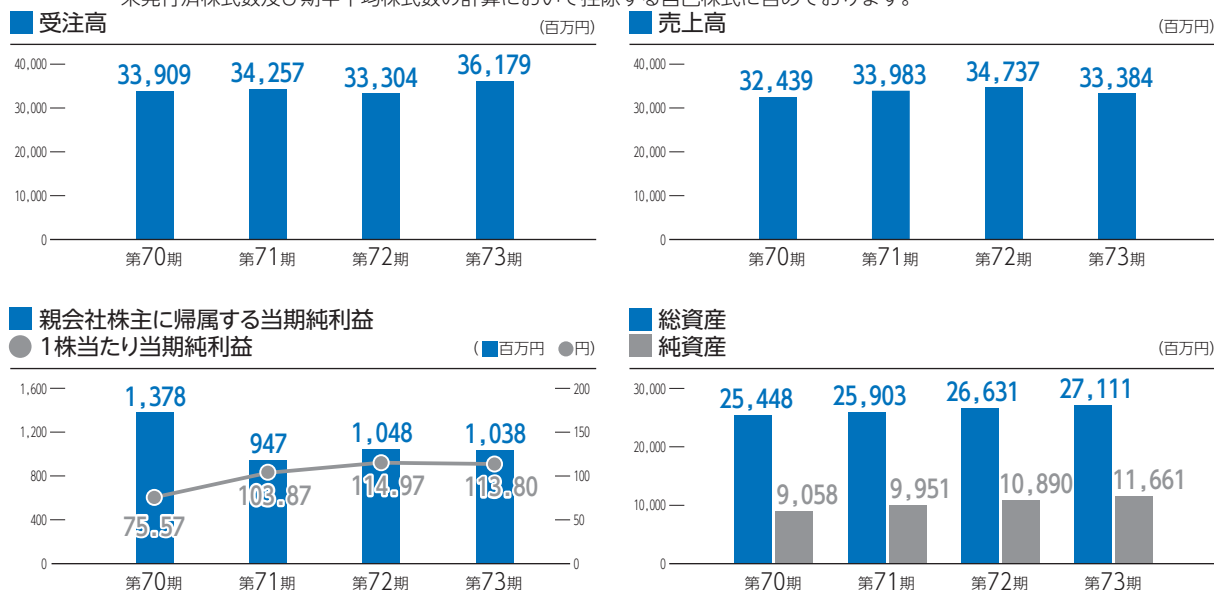
## 1. 企業集団の現況に関する事項

### 1 財産及び損益の状況の推移

区分	第70期 (2017年3月期)	第71期 (2018年3月期)	第72期 (2019年3月期)	第73期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
受注高 (百万円)	33,909	34,257	33,304	36,179
売上高 (百万円)	32,439	33,983	34,737	33,384
経常利益 (百万円)	1,366	1,494	1,573	1,609
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,378	947	1,048	1,038
1株当たり当期純利益 (円)	75.57	103.87	114.97	113.80
総資産 (百万円)	25,448	25,903	26,631	27,111
純資産 (百万円)	9,058	9,951	10,890	11,661
1株当たり純資産 (円)	489.15	1,074.25	1,175.51	1,263.03

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 当連結会計年度より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。





## 2 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社グループは、建設業法による許可を受けて、建設工事ならびにこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの主要な事業内容は、建設事業、製造・販売事業、その他の事業であり、建設事業は舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業、製造・販売事業は建設用資材の製造・販売に関する事業、その他の事業は売電事業及び不動産取引に関する事業であります。

建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業
その他	売電事業及び不動産取引に関する事業

## 3 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期連結累計期間までは、景気の緩やかな回復基調が継続していたものの、第4四半期連結会計期間に入ってから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、景気は著しい後退局面に入っており、影響が終息する時期の見通しがつかないことから、今後も更に厳しい状況が続くことが懸念されます。

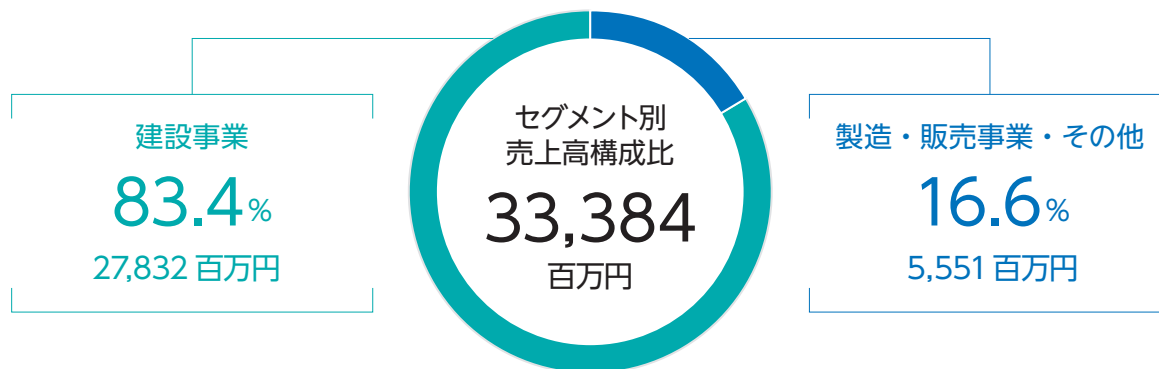
道路建設業界におきましては、これまで公共投資は一定の水準が維持され、民間需要も底堅く推移しておりましたが、同じく新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、生産活動や消費需要の低迷が業績の下振れに結び付く懸念が大きいことなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。

先行きが不透明な状況下にはありますが、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2019年4月より不確実性の大きい経営環境に柔軟かつ機動的に対応できる、持続的で安定的な経営基盤の確立を目指して、「中期経営計画」（2020年3月期～2022年3月期）を策定し、スタートしました。『変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営の実践』を計画のコンセプトに掲げております。本計画に則り、基本方針である①安定的な売上高確保への取組み強化、②安定的な利益確保への取組み強化、③働き方改革を強化するとともに人材の確保・育成システム充実への取組み強化、④「健全な財務体質」、「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案した株主還元、⑤コーポレート・ガバナンスの更なる充実への取組みを着実に実施してまいりました。

また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいりました。その結果、受注高は36,179百万円（前連結会計年度比8.6%増加）となりました。売上高は33,384百万円（前連結会計年度比3.9%減少）、経常利益は1,609百万円（前連結会計年度比2.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,038百万円（前連結会計年度比1.0%減少）となりました。

## 4 部門別事業の状況

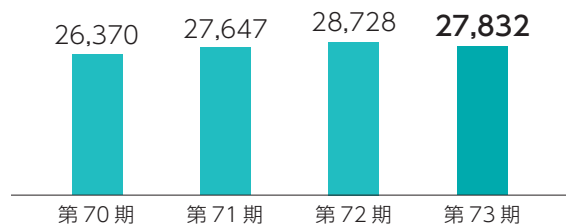
### ご参考 セグメント別状況



### 建設事業

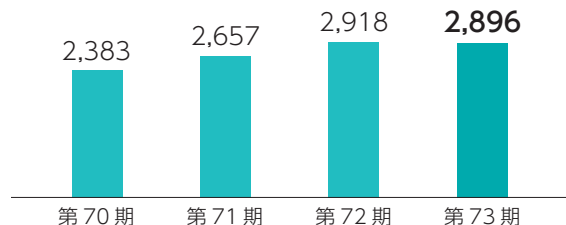
#### 完成工事高

(単位：百万円)



#### セグメント利益

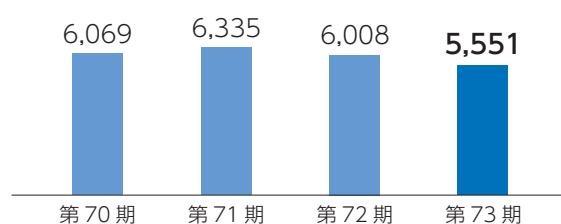
(単位：百万円)



### 製造・販売事業・その他

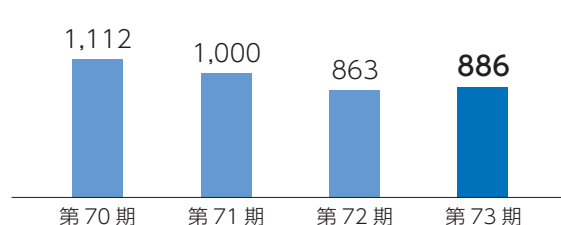
#### 製品等売上高

(単位：百万円)



#### セグメント利益

(単位：百万円)



## 1. 工事部門

当連結会計年度の受注工事高は30,681百万円（前連結会計年度比12.2%増加）であり、これに前連結会計年度からの繰越工事高10,761百万円を加え、当連結会計年度手持工事高は41,442百万円となりました。うち当連結会計年度中の完成工事高は27,832百万円（前連結会計年度比3.1%減少）であり、これにより、翌連結会計年度への繰越工事高は13,609百万円となりました。当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

### 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号沢向玉川地区舗装工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道山元～岩沼間舗装工事	宮城県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)あざみ野新石川計画宅地造成工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道長野管内舗装補修工事	長野県
国土交通省九州地方整備局	令和元年度災害復旧二重峠トンネル舗装(阿蘇工区)工事	熊本県

### 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道浄法寺～下田百石間舗装補修工事	岩手県～青森県
国土交通省関東地方整備局	H29・30国道4号越谷(2)電線共同溝工事	埼玉県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路東名静岡東スマートインターチェンジ舗装工事	静岡県
国土交通省四国地方整備局	令和元年度吉田舗装修繕(その2)工事	愛媛県
国土交通省九州地方整備局	令和元年度熊本空港誘導路改良外1件工事	熊本県

## 2. 製品部門

アスファルト合材等の製品部門におきましては、製品等売上高は5,498百万円（前連結会計年度比7.7%減少）となりました。

### 3. その他部門

その他部門におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は52百万円（前連結会計年度比2.8%減少）となりました。

### 4. 当連結会計年度の部門別受注高・売上高・繰越高

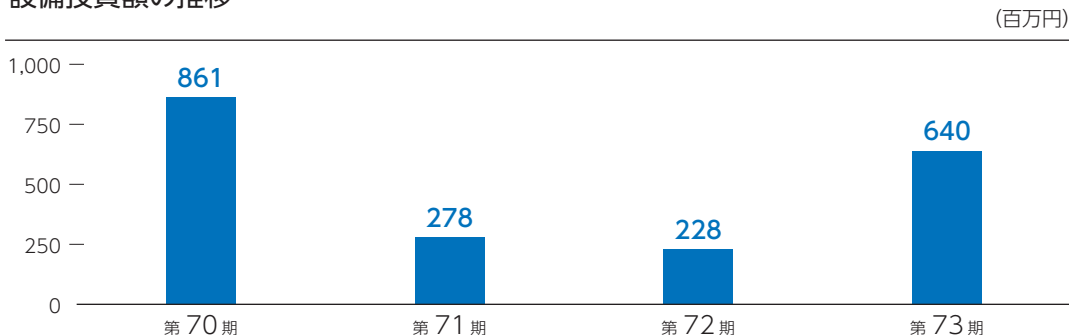
(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度繰越高	当連結会計年度受注高	当連結会計年度売上高	翌連結会計年度繰越高
工事部門	10,761	30,681	27,832	13,609
製品部門	—	5,498	5,498	—
その他部門	—	—	52	—
合計	10,761	36,179	33,384	13,609

### 5 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は640百万円であり、その主なものはアスファルト合材生産設備の増強のためのものであります。

設備投資額の推移



### 6 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

## 7 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大が終息に向かわない場合には、経済活動が大きく減速することで受注が低迷し、また物流や移動の制限などによっては資材・労務の調達が困難になるなど、当社グループの事業に相当の期間影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下にはありますが、当社グループは、不確実性の大きい経営環境であっても、柔軟かつ機動的に対応することによって、影響を低減することを図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 8 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

### ① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本店	東京都新宿区	中部支店	名古屋市中区
北海道支店	札幌市中央区	関西支店	大阪市西区
東北支店	仙台市青葉区	九州支店	福岡市中央区
関東支店	東京都新宿区	技術研究所	千葉県流山市

### ② 子会社

会社名	本店所在地
三道工業株式会社	札幌市東区
雁部建設株式会社	宮城県石巻市

## 9 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
469名	7名減

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
436名	1名減	46.3歳	17.0年

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 10 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

#### a 親会社との関係

当社の親会社は三井住友建設株式会社であり、当社の総株主の議決権の53.93%（出資比率は53.92%）を保有しております。当社は同社から工事請負をしております。

#### b 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社との取引に関して、舗装工事等の請負については、案件ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

### ② 子会社の状況

会社名	資本金（百万円）	出資比率（%）	主要な事業内容
三道工業株式会社	20	100.0	道路舗装及び土木等工事の請負
雁部建設株式会社	30	51.7	道路舗装及び土木等工事の請負

## 11 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

## 12 その他企業集団の現況に関する重要な事項

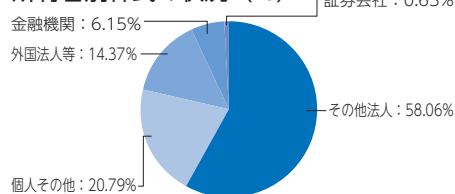
該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### 1 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 35,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 9,237,037株  
 (自己株式 40,463株を除く。)  
 ③ 当期末株主数 1,108名  
 ④ 大株主の状況

所有者別株式の状況 (%)



株主名	持株数 千株	持株比率 %
三井住友建設株式会社	4,981	53.92
MSIP CLIENT SECURITIES	314	3.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	309	3.35
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	289	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	249	2.70
三井住建道路従業員持株会	154	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146	1.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	136	1.47
株式会社ウベモク	119	1.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	108	1.17

(注) 持株比率は自己株式 (40,463株) を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度の導入を決議し、当社取締役に対する導入につきましては、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会において承認決議されました。

本制度導入に際し新たに設定した役員向け株式交付信託において、当社の自己の所有に係るものではないことから、当該株式の数は上記自己株式の数に含めておりません。なお、当該信託に係る信託口が所有する株式の数は115,300株であり、連結計算書類及び計算書類上、自己株式として会計処理しております。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 当社の会社役員に関する事項 (2020年3月31日現在)

### ① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松井隆幸 ※	執行役員社長
取締役	根来悟 ※	執行役員副社長 監査部担当兼経営企画部担当兼管理本部管掌
取締役	西和昭 ※	常務執行役員 営業本部長兼技術研究所担当
取締役	城戸恭一 ※	常務執行役員 工事本部長兼安全統括兼安全環境部担当
取締役	阿部勉 ※	常務執行役員 管理本部長
取締役	平井克政 ※	執行役員 製品部担当兼製品部長
取締役	<span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外取締役</span> <span style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 2px;">独立役員</span> 伊藤恵子	弁護士
取締役	<span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外取締役</span> <span style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 2px;">独立役員</span> 藤井春雄	
取締役	森理太郎	三井住友建設株式会社常務執行役員 土木本部副本部長兼営業部門統括
常勤監査役	川島淳	
常勤監査役	奥園泰弘	
監査役	<span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外監査役</span> <span style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 2px;">独立役員</span> 布施憲子	弁護士
監査役	<span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外監査役</span> <span style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 2px;">独立役員</span> 若松昭司	公認会計士

- (注) 1. 取締役伊藤恵子（戸籍上の氏名は小出恵子）、藤井春雄の両氏は社外取締役であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
2. 監査役布施憲子、若松昭司の両氏は社外監査役であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
3. 常勤監査役川島淳氏は、三井住友建設株式会社及び当社において長年にわたり法務に関する業務の経験を重ねてきており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
常勤監査役奥園泰弘氏は、住友建設株式会社及び当社において長年にわたり経理及び監査に関する業務の経験を重ねてきており、経理及び監査に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役布施憲子氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験から監査体制に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役若松昭司氏は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験から監査体制に関する相当程度の知見を有するものであります。



4. 2019年6月27日開催の第72期定時株主総会において次のとおり新たに選任され、それぞれ同日就任いたしました。  
取締役 平井克政  
監査役 奥 蘭 泰 弘
5. 2019年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により次のとおり退任いたしました。( )内は退任時の地位であります。  
伊藤 純一 (取締役)
6. 2019年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、辞任により次のとおり退任いたしました。( )内は退任時の地位であります。  
井上 達夫 (常勤監査役)
7. 当社は執行役員制度を導入しており、前記の※印の取締役は執行役員を兼務しております。なお、2020年3月31日現在における執行役員(執行役員を兼務している取締役を除く。)は次のとおりであります。

氏 名	会社における地位及び担当	
伊藤 純一	専務執行役員	関西支店長
佐々木 日出幸	専務執行役員	関東支店長
戸村 昇	執行役員	営業本部副本部長兼営業二部長兼開発営業室長
松田 雄二	執行役員	東北支店長
武藤 政浩	執行役員	北海道支店長兼工事部長兼製品部長
鶴 洋人	執行役員	九州支店長
佐藤 耕一郎	執行役員	工事本部副本部長兼工事一部長
蓮井 肇	執行役員	中部支店長

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第27条の規定に基づき伊藤恵子、藤井春雄の両氏との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、両氏が取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額とするものであります。

当社は、定款第35条の規定に基づき布施憲子、若松昭司の両氏との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、両氏が監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額とするものであります。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、業績や経済情勢等を総合的に勘案する方針の下、役位・職責に応じた基本報酬額を支給しております。取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬	株式報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	77	69	7	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	3
社外取締役	12	12	—	—	2
社外監査役	11	11	—	—	2

- (注) 1. 2016年6月29日開催第69期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、監査役年額40百万円以内となっております。また、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会での決議により、報酬等の別枠で当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、信託を用いた株式報酬制度を導入することが承認されました。
2. 使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は26百万円であります。
3. 取締役10名のうち1名は2019年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
4. 監査役5名のうち1名は2019年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任いたしました。
5. 取締役10名のうち1名は無報酬であります。

### ④ 社外役員等に関する事項

当該事業年度における主な活動状況

氏名	区分	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況
伊藤 恵子	取締役	11/11回 (100%)	—	当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、弁護士としての豊富な経験に基づく専門的な観点から必要に応じ適宜発言を行っております。
藤井 春雄	取締役	11/11回 (100%)	—	当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、金融業経営の豊富な経験に基づく専門的な観点から必要に応じ適宜発言を行っております。
布施 憲子	監査役	11/11回 (100%)	10/10回 (100%)	当事業年度開催の取締役会11回及び監査役会10回全てに出席し、弁護士としての豊富な経験に基づく専門的な観点から必要に応じ適宜発言を行っております。
若松 昭司	監査役	11/11回 (100%)	10/10回 (100%)	当事業年度開催の取締役会11回及び監査役会10回全てに出席し、公認会計士としての豊富な経験に基づく専門的な観点から必要に応じ適宜発言を行っております。

## 4 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

② 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当 社	42	—
子 会 社	—	—
計	42	—

(注) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社においては、監査役会が、経営執行部門と連携して、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備・運用状況を注視しつつ、職務を適切に遂行するうえで支障があると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定し、取締役が当該議案を株主総会に提出する方針です。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると判断されるときは、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

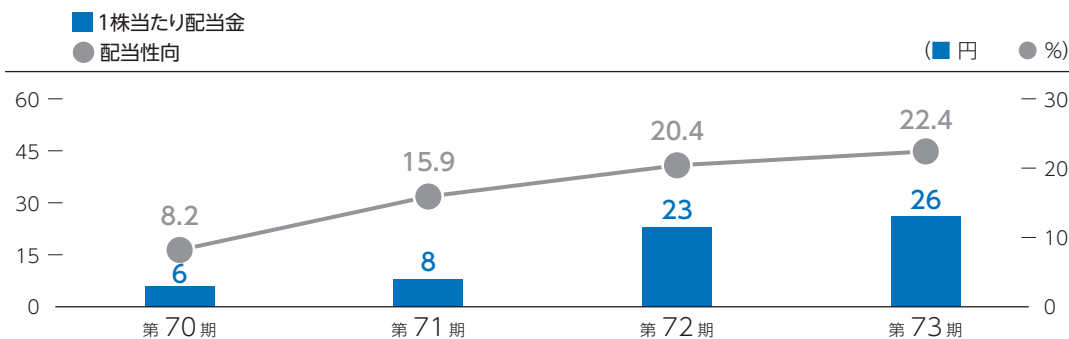
## 5 剰余金の配当等の決定の機関及び方針ならびに内容

当社は、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、当社は、利益状況に適した配当の水準及び時期を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、2020年5月19日開催の取締役会決議により、1株につき26円とさせていただきます。これにより、配当金総額は240百万円となります。株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

### 1株当たり配当金の推移



※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

~~~~~  
以上のご報告は次の方法により記載しております。

- (1) 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
- (2) 千株単位の記載株数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 千円                   |                   | 千円                      |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>20,902,808</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>13,180,068</b> |
| 現 金 預 金              | 9,267,844         | 支払手形・工事未払金等             | 6,028,094         |
| 受取手形・完成工事未収入金等       | 10,583,238        | 電 子 記 録 債 務             | 4,518,258         |
| 製 品                  | 250               | リ ー ス 債 務               | 38,232            |
| 販 売 用 不 動 産          | 2,287             | 未 払 法 人 税 等             | 492,198           |
| 未 成 工 事 支 出 金        | 805,444           | 未 成 工 事 受 入 金           | 734,903           |
| 材 料 貯 蔵 品            | 118,821           | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 8,200             |
| そ の 他                | 124,921           | 賞 与 引 当 金               | 4,357             |
|                      |                   | そ の 他                   | 1,355,825         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>6,208,449</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,269,412</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>5,134,791</b>  | 再評価に係る繰延税金負債            | 285,249           |
| 建 物 ・ 構 築 物          | 1,330,798         | 株 式 報 酬 引 当 金           | 16,758            |
| 機 械 及 び 装 置          | 911,938           | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 1,848,749         |
| 土 地                  | 2,771,191         | 資 産 除 去 債 務             | 84,924            |
| 建 設 仮 勘 定            | 43,850            | そ の 他                   | 33,729            |
| そ の 他                | 77,013            |                         |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>95,192</b>     | <b>負 債 合 計</b>          | <b>15,449,481</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>978,465</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 繰 延 税 金 資 産          | 790,562           | 株 主 資 本                 | 11,450,609        |
| そ の 他                | 212,553           | 資 本 金                   | 1,329,850         |
| 貸 倒 引 当 金            | △24,650           | 資 本 剰 余 金               | 1,570,108         |
|                      |                   | 利 益 剰 余 金               | 8,658,374         |
|                      |                   | 自 己 株 式                 | △107,722          |
|                      |                   | 其 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 70,404            |
|                      |                   | 土 地 再 評 価 差 額 金         | 178,874           |
|                      |                   | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △108,469          |
|                      |                   | 非 支 配 株 主 持 分           | 140,761           |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>11,661,775</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>27,111,257</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>27,111,257</b> |

## 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

| 科 目 |   |   |   |   | 金          | 額                |
|-----|---|---|---|---|------------|------------------|
|     |   |   |   |   | 千円         | 千円               |
| 売   | 上 | 高 |   |   |            |                  |
| 完   | 成 | 工 | 事 | 高 | 27,832,956 |                  |
| 製   | 品 | 等 | 売 | 高 | 5,498,922  |                  |
| 売   | 電 | 事 | 業 | 売 | 52,395     | 33,384,274       |
| 売   | 上 | 原 |   | 価 |            |                  |
| 完   | 成 | 工 | 事 | 原 | 24,936,720 |                  |
| 製   | 品 | 等 | 売 | 原 | 4,640,549  |                  |
| 売   | 電 | 事 | 業 | 売 | 24,761     | 29,602,031       |
| 売   | 上 | 総 | 利 | 益 |            |                  |
| 完   | 成 | 工 | 事 | 総 | 2,896,235  |                  |
| 製   | 品 | 等 | 売 | 上 | 858,373    |                  |
| 売   | 電 | 事 | 業 | 売 | 27,633     | 3,782,242        |
| 販   | 売 | 費 | 及 | び |            | 2,176,692        |
| 営   | 業 | 利 |   | 益 |            | <b>1,605,550</b> |
| 営   | 業 | 外 | 収 | 益 |            |                  |
| 受   | 取 | 地 | 代 | 家 | 347        |                  |
| 受   | 取 | 地 | 代 | 家 | 4,071      |                  |
| 保   | 險 | 差 | 益 | 金 | 6,550      |                  |
| 保   | 險 | 事 | 務 | 手 | 2,131      |                  |
| そ   | の |   |   | 他 | 4,847      | 17,947           |
| 営   | 業 | 外 | 費 | 用 |            |                  |
| 支   | 払 | 利 |   | 息 | 371        |                  |
| 支   | 払 | 保 | 証 | 料 | 12,453     |                  |
| 支   | 賃 | 収 | 入 | 原 | 767        |                  |
| そ   | の |   |   | 他 | 151        | 13,743           |
| 経   | 常 | 利 |   | 益 |            | <b>1,609,754</b> |
| 特   | 別 | 損 |   | 失 |            |                  |
| 固   | 定 | 資 | 産 | 売 | 6,580      |                  |
| 固   | 定 | 資 | 産 | 除 | 41,313     | 47,893           |
|     |   |   |   | 却 |            |                  |
|     |   |   |   | 却 |            |                  |
|     |   |   |   | 損 |            |                  |
|     |   |   |   | 損 |            |                  |
|     |   |   |   | 益 |            | <b>1,561,861</b> |
|     |   |   |   | 税 |            |                  |
|     |   |   |   | 法 | 549,809    |                  |
|     |   |   |   | 人 |            |                  |
|     |   |   |   | 税 |            |                  |
|     |   |   |   | 等 | △8,671     | 541,137          |
|     |   |   |   | 調 |            |                  |
|     |   |   |   | 整 |            |                  |
|     |   |   |   | 額 |            |                  |
|     |   |   |   | 当 |            | 1,020,723        |
|     |   |   |   | 期 |            |                  |
|     |   |   |   | 純 |            |                  |
|     |   |   |   | 利 |            |                  |
|     |   |   |   | 益 |            | △17,326          |
|     |   |   |   | 非 |            |                  |
|     |   |   |   | 支 |            |                  |
|     |   |   |   | 配 |            |                  |
|     |   |   |   | 株 |            |                  |
|     |   |   |   | 主 |            |                  |
|     |   |   |   | に |            |                  |
|     |   |   |   | 帰 |            |                  |
|     |   |   |   | 属 |            |                  |
|     |   |   |   | す |            |                  |
|     |   |   |   | る |            |                  |
|     |   |   |   | 当 |            |                  |
|     |   |   |   | 期 |            |                  |
|     |   |   |   | 純 |            |                  |
|     |   |   |   | 利 |            |                  |
|     |   |   |   | 益 |            | <b>1,038,050</b> |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

| 資 産 の 部              |  |  |                   | 負 債 の 部                 |  |  |                   |
|----------------------|--|--|-------------------|-------------------------|--|--|-------------------|
| 千円                   |  |  |                   | 千円                      |  |  |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       |  |  |                   | <b>流 動 負 債</b>          |  |  |                   |
| 現 金 預 金              |  |  | 20,301,152        | 支 払 手 形                 |  |  | 12,911,823        |
| 受 取 手 形              |  |  | 9,027,865         | 電 子 記 録 債 務 金           |  |  | 402               |
| 完 成 工 事 未 収 入 金      |  |  | 2,104,576         | 工 事 未 払 金               |  |  | 4,518,258         |
| 売 掛 金                |  |  | 6,922,852         | 買 掛 金                   |  |  | 4,519,109         |
| 製 品                  |  |  | 1,207,422         | リ ー ス 債 務 金             |  |  | 1,280,086         |
| 販 売 用 不 動 産          |  |  | 250               | 未 払 金                   |  |  | 38,232            |
| 未 成 工 事 支 出 金        |  |  | 2,287             | 未 払 費 用                 |  |  | 348,261           |
| 材 料 貯 蔵 品            |  |  | 805,100           | 未 払 法 人 税 等             |  |  | 648,149           |
| そ の 他                |  |  | 118,821           | 未 成 工 事 受 入 金           |  |  | 488,447           |
|                      |  |  | 111,975           | 預 り 金                   |  |  | 692,880           |
|                      |  |  |                   | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       |  |  | 206,022           |
|                      |  |  |                   | そ の 他                   |  |  | 8,200             |
| <b>固 定 資 産</b>       |  |  | <b>6,162,706</b>  | <b>固 定 負 債</b>          |  |  | <b>2,103,861</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   |  |  | <b>5,089,710</b>  | リ ー ス 債 務               |  |  | 33,446            |
| 建 物 ・ 構 築 物          |  |  | 1,299,005         | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 |  |  | 285,249           |
| 機 械 ・ 運 搬 具          |  |  | 913,035           | 株 式 報 酬 引 当 金           |  |  | 16,758            |
| 工 具 器 具 ・ 備 品        |  |  | 73,687            | 退 職 給 付 引 当 金           |  |  | 1,683,198         |
| 土 地                  |  |  | 2,760,132         | 資 産 除 去 債 務             |  |  | 84,924            |
| 建 設 仮 勘 定            |  |  | 43,850            | そ の 他                   |  |  | 283               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   |  |  | <b>94,832</b>     | <b>負 債 合 計</b>          |  |  | <b>15,015,684</b> |
| 借 地 権                |  |  | 23,809            | <b>純 資 産 の 部</b>        |  |  |                   |
| ソ フ ト ウ ェ ア          |  |  | 41,150            | 株 主 資 本                 |  |  | 11,269,299        |
| そ の 他                |  |  | 29,873            | 資 本 金                   |  |  | 1,329,850         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> |  |  | <b>978,162</b>    | 資 本 剰 余 金               |  |  | 1,570,108         |
| 投 資 有 価 証 券          |  |  | 7,488             | 資 本 準 備 金               |  |  | 541,453           |
| 関 係 会 社 株 式          |  |  | 56,530            | そ の 他 資 本 剰 余 金         |  |  | 1,028,655         |
| 従 業 員 長 期 貸 付 金      |  |  | 11,320            | <b>利 益 剰 余 金</b>        |  |  | <b>8,477,064</b>  |
| 繰 延 税 金 資 産          |  |  | 737,836           | 利 益 準 備 金               |  |  | 85,500            |
| そ の 他                |  |  | 189,639           | そ の 他 利 益 剰 余 金         |  |  | 8,391,564         |
| 貸 倒 引 当 金            |  |  | △24,650           | 繰 越 利 益 剰 余 金           |  |  | 8,391,564         |
|                      |  |  |                   | <b>自 己 株 式</b>          |  |  | <b>△107,722</b>   |
|                      |  |  |                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |  |  | 178,874           |
|                      |  |  |                   | 土 地 再 評 価 差 額 金         |  |  | 178,874           |
| <b>資 産 合 計</b>       |  |  | <b>26,463,858</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        |  |  | <b>11,448,173</b> |
|                      |  |  |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    |  |  | <b>26,463,858</b> |

## 損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

| 科 目 |   |   |    |   | 金          | 額                |
|-----|---|---|----|---|------------|------------------|
|     |   |   |    |   | 千円         | 千円               |
| 売   | 上 | 高 |    |   |            |                  |
| 完   | 成 | 工 | 事  | 高 | 26,456,482 |                  |
| 製   | 品 | 等 | 売  | 高 | 5,499,088  |                  |
| 売   | 電 | 事 | 業  | 売 | 52,395     | 32,007,966       |
| 売   | 上 | 原 |    | 価 |            |                  |
| 完   | 成 | 工 | 事  | 原 | 23,644,974 |                  |
| 製   | 品 | 等 | 売  | 上 | 4,640,713  |                  |
| 売   | 電 | 事 | 業  | 売 | 24,761     | 28,310,448       |
| 売   | 上 | 総 | 利  | 益 |            |                  |
| 完   | 成 | 工 | 事  | 総 | 2,811,508  |                  |
| 製   | 品 | 等 | 売  | 上 | 858,375    |                  |
| 売   | 電 | 事 | 業  | 売 | 27,633     | 3,697,517        |
| 販   | 売 | 費 | 及  | び |            | 2,072,572        |
| 営   | 業 | 利 |    | 益 |            | <b>1,624,945</b> |
| 営   | 業 | 外 | 収  | 益 |            |                  |
| 受   | 取 | 利 |    | 息 | 345        |                  |
| 受   | 取 | 配 | 当  | 金 | 12,690     |                  |
| 受   | 取 | 地 | 代  | 家 | 5,031      |                  |
| 保   | 険 | 差 | 益  | 金 | 4,369      |                  |
| そ   | 業 | の |    | 他 | 5,309      | 27,747           |
| 営   | 業 | 外 | 費  | 用 |            |                  |
| 支   | 払 | 利 |    | 息 | 552        |                  |
| 支   | 払 | 保 | 証  | 料 | 11,451     |                  |
| 賃   | 貸 | 収 | 入  | 原 | 767        |                  |
| そ   | の |   |    | 他 | 151        | 12,922           |
| 経   | 常 | 利 |    | 益 |            | <b>1,639,769</b> |
| 特   | 別 | 損 |    | 失 |            |                  |
| 固   | 定 | 資 | 産  | 売 | 6,580      |                  |
| 固   | 定 | 資 | 産  | 除 | 41,313     | 47,893           |
|     | 税 | 引 | 前  | 当 |            |                  |
|     | 法 | 人 | 税、 | 住 | 543,500    | <b>1,591,875</b> |
|     | 法 | 人 | 税  | 等 | △11,057    | 532,442          |
|     | 当 | 期 | 純  | 利 |            | <b>1,059,432</b> |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------|
| <p>独立監査人の監査報告書</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              | <p>2020年5月18日</p> |
| <p>三井住建道路株式会社<br/>取締役会 御中</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |                   |
| <p><b>EY新日本有限責任監査法人</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |              |                   |
| <p>東京事務所</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |              |                   |
| <p>指定有限責任社員<br/>業務執行社員</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>公認会計士</p> | <p>福本千人 ㊟</p>     |
| <p>指定有限責任社員<br/>業務執行社員</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>公認会計士</p> | <p>中原義勝 ㊟</p>     |
| <p><b>監査意見</b></p> <p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井住建道路株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。</p> <p>当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p>                                                                                                     |              |                   |
| <p><b>監査意見の根拠</b></p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p>                                                                                                                                                        |              |                   |
| <p><b>連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任</b></p> <p>経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。</p> <p>監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。</p> |              |                   |

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

三井住建道路株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福本千人 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中原義勝 ㊟  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井住建道路株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月18日

三井住建道路株式会社 監査役会

常勤監査役 川 島 淳 ㊟

常勤監査役 奥 蘭 泰 弘 ㊟

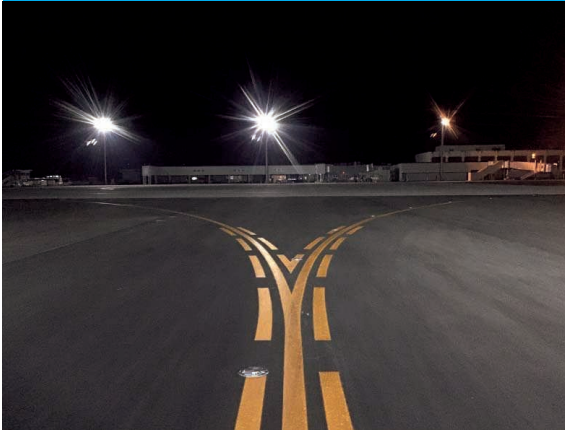
社外監査役 布 施 憲 子 ㊟

社外監査役 若 松 昭 司 ㊟

以 上



令和元年度熊本空港誘導路改良外1件工事  
(熊本県上益城郡)



東名高速道路東名静岡東スマートインターチェンジ舗装工事  
(静岡県静岡市)



八戸自動車道浄法寺～下田百石間舗装補修工事  
(岩手県二戸市～青森県上北郡)



令和元年度吉田舗装修繕(その2)工事  
(愛媛県宇和島市)





2019年9月に「関東管区警察学校駐車場整備工事」にて、TS方式（トータルステーション：距離と角度を測定する光学測量機器）により、アスファルトフィニッシャー（舗装施工機械）の位置を取得することで、機械を自動でコントロールするICT施工により、精度の高い舗装工事を行うことができました。

ICT施工とは、TS方式等の情報通信技術（Information and Communication Technology）を用いて、建設工事の各生産工程（調査、設計、施工、監督、検査、維持管理）から得られる電子情報を相互活用し、施工を高効率・高精度化することで、生産性の向上や品質の確保を実現するシステムです。

## ICT施工によるメリット

### 施工効率の向上

丁張り作業が減ることにより、工期短縮とコスト削減が図れます。

### 安全性の向上

建設機械周辺での測量等や作業補助の人員が削減され、安全に作業が行えます。

### 施工精度の向上

建設機械オペレータの技術に左右されること無く施工が可能です。



### 土木用語

#### 丁張りとは

工事着工前に道路等の位置、高さが分るように設置した木製の目印。等間隔に並んだ木杭とそれに水平もしくは斜めに打ち付けられた板で構成されるのが一般的（丁張りの精度が、実際に完成する構造物の品質に影響する）。

## 技術情報トピックス



## ICT施工のさらなる強化のため、「3Dレーザースキャナー」を2019年12月に購入致しました!

国土交通省発注のICT活用工事では、測量から検査までの過程において、3次元データを取得する必要があり、3Dレーザースキャナーの使用が必須となります。実際に、2019年度の受注工事にて活用しています。







<×モ欄>

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

# 株主メモ

|                   |                                                                                                                                                  |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期               | 毎年3月31日                                                                                                                                          |
| 定時株主総会            | 6月                                                                                                                                               |
| 基準日               | 3月31日<br>その他必要あるときはあらかじめ公告して定める一定の日                                                                                                              |
| 配当金受領<br>株主確定日    | 3月31日（中間配当を行うときは9月30日）                                                                                                                           |
| 株主名簿管理人           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                |
| 特別口座の<br>口座管理機関   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                |
| 郵便物送付先<br>(電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-782-031（フリーダイヤル）<br>取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。                             |
| 公告掲載方法            | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>公告掲載URL ( <a href="https://www.smrc.co.jp/">https://www.smrc.co.jp/</a> ) |
| 単元株式数             | 100株                                                                                                                                             |

## お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご案内



よりくわしい財務情報や工事実績、保有技術をはじめとする会社情報を掲載しています。皆様からのアクセスをお待ちしております。

三井住建道路

検索

<https://www.smrc.co.jp/>

# 第73期 定時株主総会 会場ご案内図

**開催日時** 2020年6月26日（金曜日）  
午前10時30分（受付開始 午前9時30分）

**開催場所** 東京都新宿区西新宿1-14-11 Daiwa西新宿ビル6階  
TKP新宿カンファレンスセンター

⚠️ 本年は会場が変更になっております。



JR線／京王線／小田急線／東京メトロ丸ノ内線／都営新宿線・大江戸線

新宿駅 南口 西口 より徒歩5分

お願い：駐車場のご用意がありませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

